

- 第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
- 社会福祉法人 滴々会

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	流動負債	当年度末	前年度末	増減
流動資産	222,693,041	199,213,411	23,479,630	流動負債	36,049,416	49,212,378	-13,162,962
現金預金	141,753,697	121,624,626	20,129,071	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	18,694,469	15,566,873	3,127,596
事業未収金	76,562,294	69,715,464	6,846,830	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	3,940,236	3,632,190	308,046	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	1,308,000	19,388,000	-18,080,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,000,000	1,000,000	0
貯蔵品	502,291	472,535	29,756	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		1,500,000	-1,500,000
給食用材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
商品・製品			0	未払費用			0
仕掛品			0	預り金	6,126	3,063	3,063
原材料			0	職員預り金	7,895,369	4,624,506	3,270,863
立替金	61,264	2,039,525	-1,978,261	前受金			0
前払金	20,043	182,642	-162,599	前受収益			0
前払費用	190,787	396,429	-205,642	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	7,145,452	7,129,936	15,516
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金		1,500,000	-1,500,000	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金	2,429		2,429				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金	-340,000	-350,000	10,000				
固定資産	746,820,491	780,245,140	-33,424,649	固定負債	57,660,122	80,137,325	-22,477,203
基本財産	606,792,141	630,401,447	-23,609,306	設備資金借入金	15,752,000	17,060,000	-1,308,000
土地	112,050,721	112,050,721	0	長期運営資金借入金	3,000,000	4,000,000	-1,000,000
建物	494,741,420	518,350,726	-23,609,306	リース債務			0
減価償却累計額			0	役員等長期借入金			0
定期預金			0	サービス区分間長期借入金		24,000,000	-24,000,000
投資有価証券			0	退職給付引当金	38,908,122	35,077,325	3,830,797
その他の固定資産	140,028,350	149,843,693	-9,815,343	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物			0	長期預り金			0
構築物	17,660,581	19,383,161	-1,722,580	その他の固定負債			0
機械及び装置			0				
車輛運搬具	358,024	394,596	-36,572	負債の部合計	93,709,538	129,349,703	-35,640,165
器具及び備品	9,399,169	9,453,808	-54,639	純資産の部			
建設仮勘定	15,346,100		15,346,100	基本金	193,594,899	193,594,899	0
有形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	257,019,077	269,195,741	-12,176,664
減価償却累計額			0	その他の積立金	61,500,000	61,500,000	0
権利	200,000	200,000	0	人件費積立金	15,000,000	15,000,000	0
			0	運営資金積立金			0

ソフトウェア			0	備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	0
無形リース資産			0	修繕費積立金	6,000,000	6,000,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	施設整備積立金	37,500,000	37,500,000	0
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	363,690,018	325,818,208	37,871,810
サービス区分間長期貸付金		24,000,000	-24,000,000	(うち当期活動増減差額)	37,871,810	738,853	37,132,957
退職給付引当資産	35,471,875	34,774,000	697,875				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産	15,000,000	15,000,000	0				
運営資金積立資産			0				
備品等購入積立資産	3,000,000	3,000,000	0				
修繕費積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
施設整備積立資産	37,500,000	37,500,000	0				
差入保証金			0				
長期前払費用	42,601	88,128	-45,527				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	875,803,994	850,108,848	25,695,146
資産の部合計	969,513,532	979,458,551	-9,945,019	負債及び純資産の部合計	969,513,532	979,458,551	-9,945,019

財務諸表に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 滴々会

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両運搬具・器具備品・ソフトウェア一定額法によっている。
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

鹿児島県社会福祉協議会の実施する鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済事業に加入している職員において、基準により計算した掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

平成30年度の夏期賞与の支給見込額のうち、支給対象期間基準により負担する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人採用する退職給付制度は以下の通りである。

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び
- ・鹿児島県社会福祉協議会の県民間社会福祉施設職員退職共済制度に加入・採用している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分・サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ(みなし)を実施しているため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）当法人では、公益事業は規模が小さく社会福祉事業と一体化して行っているため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 事業区分・各拠点区分及び各サービス区分の内容

①法人本部等拠点区分

- ア、 法人本部 滴々会（社会福祉事業）
 - イ、 特別養護老人ホーム音野舎【 ショートを含む 】（社会福祉事業）
 - ウ、 デイサービスセンター音野舎（ " ）
 - エ、 ヘルパーステーション音野舎（ " ）
 - オ、 訪問看護ステーション音野舎（公益事業）
 - カ、 ケアプランセンター音野舎（公益事業）
 - キ、 グループホーム音野舎（社会福祉事業）
 - ク、 小規模多機能ホーム音野舎（ " ）
- } 社会福祉事業と一体化

②ケアハウス拠点区分

- ア、 ケアハウス音野舎（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	過年度修正加算額	当期増額	当期減少額	当期末残高
土地	112,050,721	—	—	—	112,050,721
建物	518,350,726	3,539,998	—	27,149,304	494,741,420
合計	630,401,441	3,539,998	—	27,149,304	606,792,141

- 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
 本年度は固定資産の減価償却費の過年度修正処理に伴い過年度国庫補助金等特別積立金の取り崩し分 2,161,785 円を戻し（積立処理）たうえ、当期の減価償却費の処理に伴い同 14,338,449 円を取崩し、合計 12,176,664 円の国庫補助金等特別積立金の取り崩しとなった。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産はなし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,264,830,883	770,089,463	494,741,420
構築物	50,773,150	33,112,569	17,660,581
車輛運搬具	10,962,164	10,604,140	358,024
器具及び備品	89,340,119	79,940,950	9,399,169
権利	830,000	630,000	200,000
ソフトウェア	4,652,655	4,652,655	0
合計	1,421,388,971	899,029,777	522,359,194

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

(間接法表示のため記載不要)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(注) 当年度末において該当する債権等を保有しておらず

12. 関連当事者との取引の内容

開示すべき取引はなし

13. 重要な偶発債務

特になし

14. 重要な後発事象

特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項及び当年度特記事項

(1) 固定資産管理台帳の訂正及び貸借対照表との合致整合の為に、過年度の減価償却の修正処理を行なった。(参考 6.): その為、事業活動計算書の特別増減の部に収益が発生した。

(2) 上記 (1) に伴う国庫補助金等特別積立金の過年度修正取崩しの戻し処理を行なった。(参考 7.): その為、同じく特別増減の部で積立額費用が発生した。